

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

坪内 克憲 (つぼうち かつのり)

所在地 愛媛県

組織名・所属 役職 ぎょうせい四国支社
ソリューション営業課
係長

略歴

平成 10 年 株式会社ぎょうせい四国支社 入社
令和 3 年 現職

○主な取組内容・実績

- ・ 平成 29 年度～徳島県東みよし町、藍住町他 水道事業経営戦略策定支援業務に携わる。
- ・ 平成 29 年度～徳島県鳴門市、愛媛県八幡浜市他 上下水道事業法適化支援業務に携わる。

○その他

- ・ システム導入まで含め、地方公営企業法適用に係る総合的支援が期待できる。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 坪内 克憲

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7	料金改定
		<input type="radio"/>	2	経営戦略の策定・改定		8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9	施設の統合・廃止
			4	上下水道の広域化		10	経営診断・コスト分析
			5	第三セクターの経営健全化		11	維持管理コストの効率化
			6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12	その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業			
		<input type="radio"/>	1	水道料金関係(滞納整理等)	<input type="radio"/>	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		<input type="radio"/>	2	アセットマネジメント	<input type="radio"/>	2	医師等の確保・働き方改革
		<input type="radio"/>	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	<input type="radio"/>	3	経営形態の見直し
		<input type="radio"/>	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	<input type="radio"/>	4	経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		<input type="radio"/>	5	診療報酬の最適化			
		1	運転手・技術職員の確保対策	<input type="radio"/>	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理	<input type="radio"/>	7	病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	<input type="radio"/>	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業					
	1	技術職員の確保対策	<input type="radio"/>	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト低減	<input type="radio"/>	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()		